（様式3①）

対象建築物番号 （支援室が記入）	H														

１棟の対象建築物につき１枚のシートを作成してください。２棟以上の対象建築物について申請する場合はシートを追加して作成してください。

対象建築物の事業実施計画書

・対象建築物の所有者（法人の場合は会社名等、区分所有又は共有の場合は代表者）

所有者名	

・所有者が2名以上いる場合は、人数を記入のうえ、所有者全員のリスト等（任意様式）を添付してください。

				名

・対象建築物の概要

名称	
対象建築物の住所（住居表示）	〒 □□□ － □□□□
地名地番	

↑ 都道府県名より記入してください。

用途						
構造・階数	造　地上　　階　・　地下　　階　・　塔屋　　階					
延べ床面積		㎡（小数点以下切り捨て）				
建築年月日	昭和			年		月頃着工

・事業に要する経費

項目	金額欄（千円未満切捨て）	備考
①実際に補強設計に要する費用	千円	
②補助限度額【①×補助率（1/3）】	千円	
③補助申請額	千円	

金額の記入は全て右詰で記入してください。（金額欄に不要な記号は記入しないでください。）↑

・耐震診断の結果、倒壊の危険性があると判断されたものであること

耐震診断の結果、倒壊の危険性があると判断されたものである。	□	耐震診断書の写し （マニュアル・交付申請・提出書類④）

（注）この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

（様式3②）

対象建築物番号 （支援室が記入）	H															

１棟の対象建築物につき１枚のシートを作成してください。2棟以上の対象建築物について申請する場合はシートを追加して作成してください。

対象建築物の事業実施計画書②

・事業期間

事業着手 （契約予定）	平成			年			月			日
完了 （予定）	平成			年			月			

←補助金交付決定後に事業着手（契約）するものが対象となります。

←補強設計事業の完了及び支払いの完了（領収書等）が事業完了となります。

・設計者（当該建築物を設計することができる資格を有する者が補強設計を実施すること）

設計者 氏名	
住所 （都道府県名より記入してください。）	
電話番号	－　　　　　－
資格	（　　　　　　　）　建築士　　　（　　　　　　　　　　　　　　）　登録 第　　　　　　　　　　　　　　　号
	事務所名　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） （　　　　　　　　）　知事登録　　　第　　　　　　　　　　　　　号

・確認者（上記以外の建築士。当該建築物を設計することができる資格を有する者が確認すること）

確認者 氏名	
住所 （都道府県名より記入してください。）	
電話番号	－　　　　　－
資格	（　　　　　　　）　建築士　　　（　　　　　　　　　　　　　　）　登録 第　　　　　　　　　　　　　　　号
	事務所名　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） （　　　　　　　　）　知事登録　　　第　　　　　　　　　　　　　号

（注）この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。